

次世代トップリーダーが学ぶ

熊本市流通情報会館開催

経営力強化講座

一次世代を担う経営幹部としての経営マインドの高め方

研修のねらい

次世代トップリーダーが信頼される経営者・経営幹部へと成長するためには、会社の歴史や理念を再確認し、経営の全体像を掴み引き継ぐことと変えていくことを理解することが重要です。また、環境変化の激しい中で中小企業が持続的に発展していくためには、自社の経営のシナリオとなる経営戦略を打ち出して経営を行うとともに、かつ、環境変化にあわせて戦略を柔軟に修正していくことが必要になります。

この研修では、企業における**経営戦略の位置づけとその必要性**や**戦略論**、**経営戦略の策定におけるフレームワークの活用**の仕方を理解した上で、自社の経営戦略の立案に取り組みます。

研修期間

2026年 計3日間/18時間

1/28水 ~ 1/29木
2/10火

対象者

中小企業の経営者、経営後継者、経営幹部等

- 経営戦略の基本と策定の手順を学びたい方
- 自社の経営戦略をつくりたい方

定員 15名

受講料 29,000円(税込)

会場

熊本市流通情報会館 5階 501

熊本県熊本市南区流通団地1丁目24番地



研修のポイント

- 次世代トップリーダーとして第二創業の必要性を学びます。
- 企業における経営戦略の位置づけとその必要性を学びます。
- 自社に合わせた経営戦略立案に取り組みます。
- 経営戦略の継続的な修正を図り、組織に定着化させる方法を学びます。

カリキュラム

月日	時間	科目	内容
1/28 水	9:50-10:00	オリエンテーション	
	10:00-12:00	次世代トップリーダーの使命と心構え	将来、経営に携わるために知っておきたい次世代トップリーダーに求められる役割と心構えについて学びます。 ・次世代トップリーダーの使命と心構え ・自身の思考・行動特性を知る ・次世代トップリーダーに共通する悩み
	13:00-17:00	経営戦略の意義とその必要性	企業における経営戦略の位置づけとその必要性を考えます。 ・講座の効果を高める“3つの力” ・企業経営と経営戦略の意義 ・なぜ経営戦略が必要なのか ・中小企業の経営と経営戦略 ・理念、ビジョン、ドメイン、戦略の関係 ・組織（チーム）のパワーを高める3大ポイント
1/29 木	10:00-12:00	具体的な経営戦略の立案プロセス	中小企業にとって実行可能性のある経営戦略にするために、戦略論やフレームワークの活用の仕方を学びます。 ・経営戦略策定プロセス ・「両利きの経営」のすすめ ・環境分析とSWOT分析 ・ドメイン（事業領域）の定義 ・利益獲得と付加価値創造の仕組み（ビジネスモデル）
	13:00-17:00	自社の経営戦略の立案①	自社の経営戦略立案のために、自社分析を通して経営課題の抽出に取り組みます。 ・経営理念とビジョンの確認 ・環境分析とSWOT分析 ・ドメイン（事業領域）の設定 ・自社の経営課題の抽出と戦略立案（クロスSWOT分析等） ・インターバル期間中の作業の確認

インターバル期間：「経営戦略の立案に向けた情報収集」

抽出した経営課題をもとに経営戦略に必要な情報収集を行い、自社に導入するにあたっての課題の検討・整理に取り組みます。

月日	時間	科目	内容
2/10 火	10:00-12:00	自社の経営戦略の立案②	抽出した経営課題をもとに、自社の経営戦略立案に取り組みます。 ・資源配分とシナジー効果最大化の検討 ・アクションプランの検討 ・自身の成長に向けた行動目標作成
	13:00-17:00	戦略実行と組織への定着化	経営戦略の継続的な修正を図り、組織に定着化させる方法を学びます。 ・実行可能性を高める実践のコツ ・環境変化にあわせて戦略を柔軟に修正していく必要性 ・継続的な修正と組織への定着化のポイント ・～まとめ～ 更なる事業の成長発展に必要なこと
	17:00-17:10	修了証書交付	

※全日とも、12:00～13:00は昼休憩時間となります。

※カリキュラムは都合により変更する場合があります。予めご了承ください。

講師紹介(敬称略)



人間力経営株式会社 代表取締役
ビジネス・コア・コンサルティング 代表
中小企業診断士

坂本 篤彦 (さかもと あつひこ)

日本マクドナルド(株)、東京商工会議所を経て、平成14年独立し、ビジネス・コア・コンサルティングを設立。中小企業の新規事業展開など実践型のコンサルティングを展開する。中小企業大学校東京校の「経営後継者研修」ではゼミナール講師として、全国各地の経営後継者の育成にも注力する。後継者の悩みを厳しくも温かく受け止める「メンター」として、キラリと光る後継者の輩出に寄与している。令和3年に後継者の「人間力」の強化・充実を図るべく人間力経営(株)を設立し、「To Doより、まずTo Be」を合言葉に、後継者としての「在り方」の啓発にも注力している。

